成長の軌跡と事業ポートフォリオの変遷

30年間のCAGRとして売上収益6.5%、営業利益7.3%の成長を実現

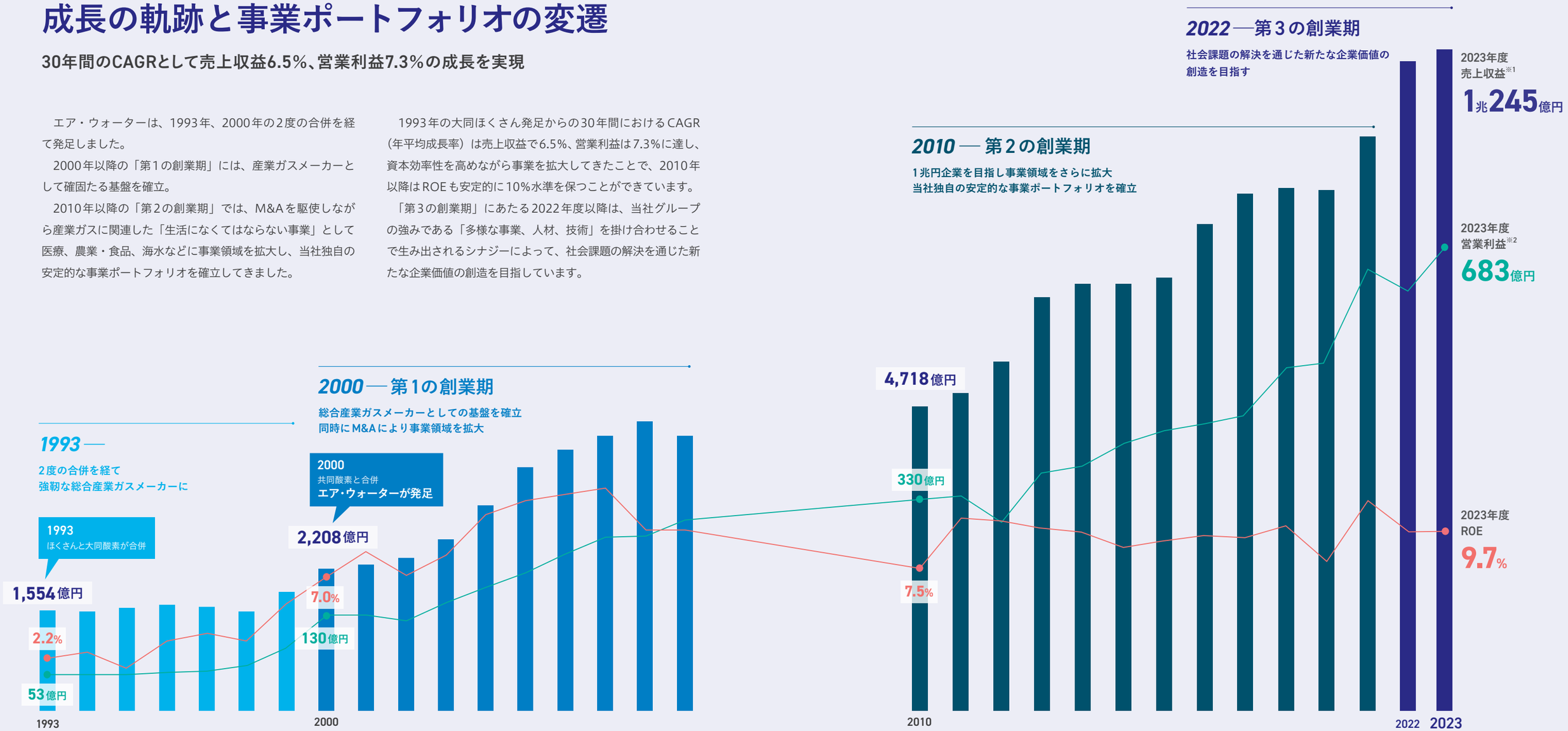
エア・ウォーターは、1993年、2000年の2度の合併を経て発足しました。

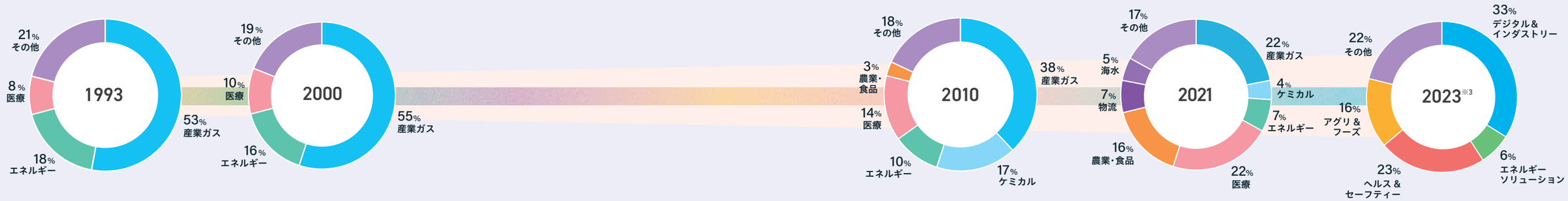
2000年以降の「第1の創業期」には、産業ガスメーカーとして確固たる基盤を確立。

2010年以降の「第2の創業期」では、M&Aを駆使しながら産業ガスに関連した「生活になくてはならない事業」として医療、農業・食品、海水などに事業領域を拡大し、当社独自の安定的な事業ポートフォリオを確立してきました。

1993年の大同ほくさん発足からの30年間におけるCAGR（年平均成長率）は売上収益で6.5%、営業利益は7.3%に達し、資本効率性を高めながら事業を拡大してきたことで、2010年以降はROEも安定的に10%水準を保つことができています。

「第3の創業期」にあたる2022年度以降は、当社グループの強みである「多様な事業、人材、技術」を掛け合わせることで生み出されるシナジーによって、社会課題の解決を通じた新たな企業価値の創造を目指しています。





（注）円グラフは事業別売上構成

※1 2018年度までは売上高（日本基準）　※2 2018年度までは経常利益（日本基準）（2019年度より国際会計基準を適用）
※3 2022年度第1四半期にセグメント区分の変更を行い、産業ガス、ケミカルはデジタル＆インダストリー、エネルギーはエネルギーソリューション、医療はヘルス＆セーフティー、農業・食品はアグリ＆フーズ、物流、海水はその他に表示

価値創造の歴史

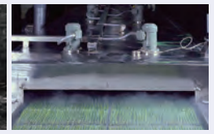
エア・ウォーターは、歴史も文化も異なる「ほくさん」「大同酸素」「共同酸素」の3社が、産業ガスを通じて人々の暮らしや産業を支えるという使命と意義のもとで結ばれ、2000年に発足しました。以降、産業ガスを基軸にM&Aを通じて事業領域を拡大。これまで培ってきた多様な事業や人材、技術は当社グループが社会課題解決に貢献し、持続可能な成長を実現するための源泉となっています。

1929年 — 創業3社の歴史

「酸素をつかう者たち」が使命を持って会社を立ち上げた時代

北海酸素 1929年　設立：札幌市（1966年に社名を㈱ほくさんに変更）

当時流行したスペイン風邪で十分な酸素供給が行き届かない惨状の中で、人命を救い、北海道の発展に尽くすため、北海酸素を設立。



現在につながる事業

- 医療用ガス供給
- 家庭用 LP ガスの販売
- 液体窒素を使った冷凍食品の製造

大同酸素 1933年　設立：大阪市

戦前、軍需産業へ優先的に回されていた酸素を自ら作って調達するため、活気あふれる大阪の中小企業家たちが団結し、大同酸素が発足。

現在につながる事業

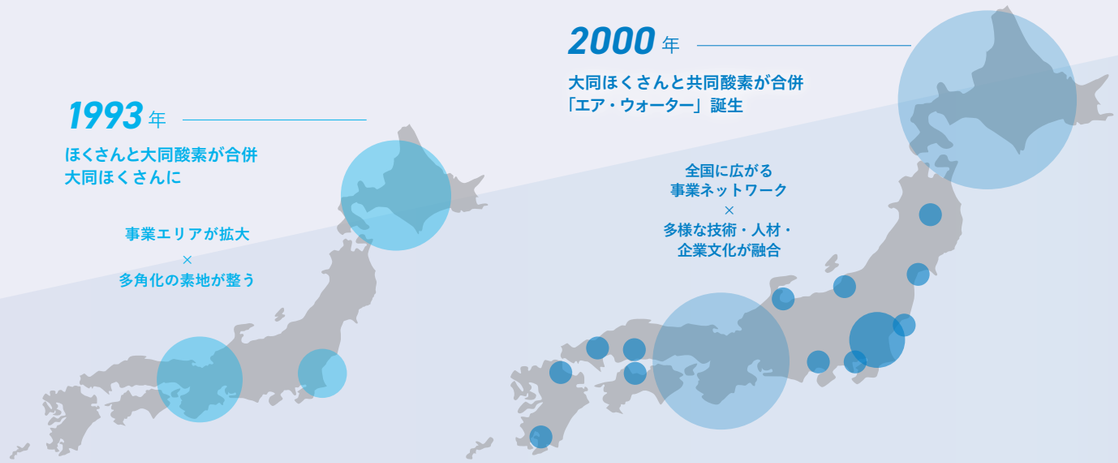
- 窒素ガス発生装置「V1」の開発
- エレクトロニクス向けガス供給
- 海水事業への資本出資

共同酸素 1962年　設立：和歌山市（住友金属工業㈱ 現 日本製鉄㈱の子会社）

高度経済成長期、激増する製鉄需要に対応するため、住友金属工業は自社製鉄所への酸素供給を専業とする子会社である共同酸素を設立。

現在につながる事業

- 国内製鉄所向けガス供給
- 機能化学品の製造



2000年 — 2021年

産業ガスメーカーとしてのポジションを確固たるものにし、M&A により医療、農業・食品などの事業領域を拡充

産業ガスの基盤強化

2002年　炭酸ガス・水素供給事業開始
2002年　空気分離プラント製造技術開始
2004年　ガス供給の空白地にVSU※を設置
　　以後18年間で国内22拠点を整備
2008年　半導体・電子材料商社事業開始
2018年　半導体向け機器装置事業開始

※高効率小型液化酸素・窒素製造装置

生活系の製品・サービスを拡充

2002年　ハム・ソーセージの製造事業開始
2003年　病院設備工事・受託滅菌・SPD事業開始
2007年　製塩事業（㈱日本海水）開始
2011年　歯科医療事業開始
2012年　飲料製造受託事業を開始
2016年　衛生材料事業（川本産業㈱）開始

2022年 — 現在

売上収益1兆円企業へ、多様な事業領域の方向性を「地球環境」と「ウェルネス」に統合し、社会課題解決に貢献する事業活動を通じて、持続的成長を目指す

経営の進捗

2022年度
- 売上収益1兆円を達成
- 2030年に目指す姿「terrAWell30」発表
- CO_2排出量削減目標を上方修正
- TCFD提言への賛同

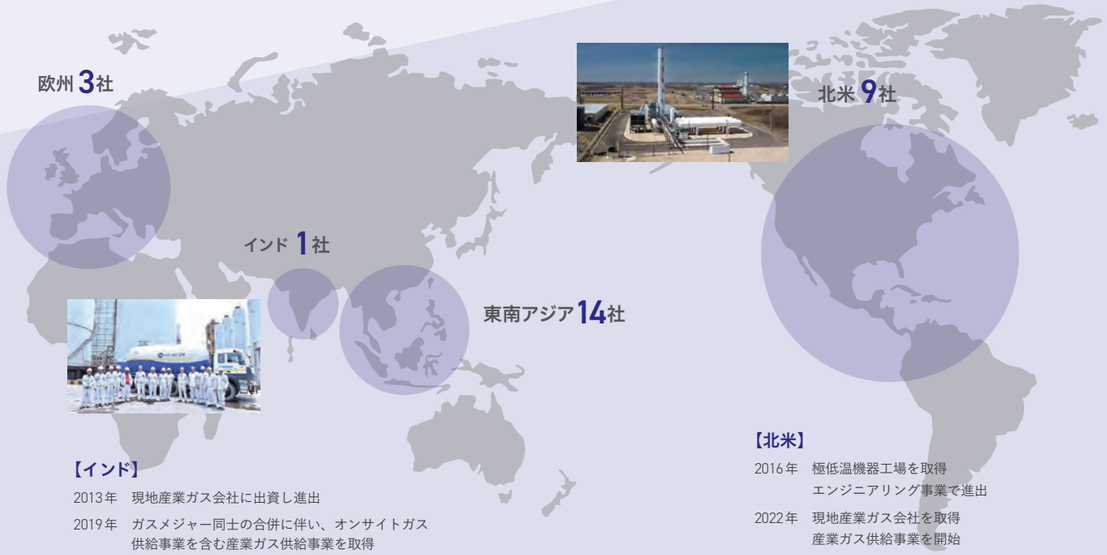
2023年度
- 売上収益・営業利益とも過去最高を更新
- 北海道自治体向け寄付制度「ふるさと応援Hプログラム」を開始
- 国内大手のアグリ事業者と4社協業開始

海外事業の本格化

インド
- SAIL社向けオンサイトガス供給受注
- 自社製造拠点をチェンナイに建設

北米
- NY州でオンサイトガス供給受注
- 米国ヘリウム供給事業取得

高出力UPS（無停電電源装置）
- データセンター市場の成長に伴う大型案件を受注



【インド】

2013年　現地産業ガス会社に出資し進出
2019年　ガスメジャー同士の合併に伴い、オンサイトガス供給事業を含む産業ガス供給事業を取得

【北米】

2016年　極低温機器工場を取得
　　エンジニアリング事業で進出
2022年　現地産業ガス会社を取得
　　産業ガス供給事業を開始

価値創造プロセス

Our Purpose 地球の恵みを、社会の望みに。

当社グループは「地球の恵みを、社会の望みに。」のパーパスのもと、産業ガスを基軸に、人々の暮らしや産業になくてはならない事業を展開してきました。成長領域であるデジタル・半導体関連と海外展開でキャッシュ・カウである産業ガス事業の基盤を固めるとともに、多様な事業ポートフォリオによるシナジー創出・インキュベーションをさらに強化・推進していきます。また、カーボンニュートラル、アグリ領域を中心に、社会課題解決を通じた新たな事業を創造し、サステナブルビジョン「地球、社会との共生による循環型社会の実現」を目指しています。

「産業ガス」の強固な収益基盤 ＋ 社会に不可欠な事業群

マテリアリティ

資源循環の実現	環境影響物質の抑制	気候変動への対応	地域社会との共存共栄	ウェルネス（健やかな暮らし）	働く人々のWell-beingの実現	グループガバナンスの強化

価値創造の原動力
M&Aによる業容拡大と多様な人材

エア・ウォーターのM&Aは「足し算」ではありません。対象会社の組織風土や人材、技術などの資産を既存事業と融合させる「掛け算」で、新しい価値創造を実現してきました。また、産業ガスのコア技術やエリア、ビジネスモデルなどの関連性に着目した「関連型多角化」を進めたことで、マネジメントの共通化や事業間のシナジーが生み出しやすくなり、高シェア製品・サービスの維持、創出が可能となりました。

地球資源

ケミカル

エネルギー

医療

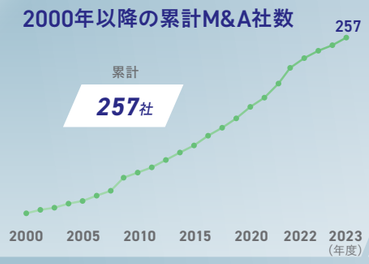
農業・食品

産業ガスから広がった周辺事業領域

地球環境	デジタル & インダストリー	エレクトロニクス	半導体向け窒素ガス発生装置V1を開発 半導体関連装置・部品事業
		機能材料	住友金属工業㈱よりコールケミカル会社を譲受 機能材料事業 コールケミカル事業を譲渡、機能化学品を中心とした事業に転換
		インダストリアルガス	㈱神戸製鋼所と合弁でプラントエンジニアリング会社を設立
		グローバル & エンジニアリング※	インド・北米へ進出
	エネルギーソリューション	エネルギー	LNG供給事業を開始
		グリーンイノベーション	家庭用プロパン(LPガス)の販売を開始 脱炭素ソリューションを展開
ウェルネス	ヘルス & セーフティー	メディカルプロダクツ	歯科事業
		サービス	SPD・滅菌事業
		コンシューマーヘルス	エアゾール事業 注射針事業 衛生材料事業
		防災	川崎重工業㈱より医療設備工事会社を譲受 手術室の設計・施工事業
	アグリ & フーズ	フーズ	雪印食品㈱北海道工場を譲受、ハム・デリカ事業を開始 スイーツ事業
		ナチュラルフーズ	液化窒素を使った冷凍食品事業を開始 飲料製造受託事業
		アグリ	ガラスハウス農園を開設、農業事業に参入 農産物加工・流通事業 青果小売事業
その他	海水		マグネシア事業 製塩事業
	物流		

※2023年度よりその他事業に移管

2000年以降の累計M&A社数



さまざまな文化・価値観が融合した組織風土が醸成

M&Aによってグループ入りした各社事業の強みはもとより、多様な経験や能力を持つ人材を活かしてきました。

グループ従業員数	海外従業員数	エンジニアリング人材	グループ研究開発人員
20,348名	3,471名	629名	298名

(2024年3月末時点)

大手企業のノンコア事業などを低コスト・低リスクで取り込み、既存事業とのシナジーを創出してきました。設備投資や統合再編などにより競争力により磨きをかけています。

幅広い事業領域で高シェアを保持

地球環境

デジタル&インダストリー

窒素※1 23%

酸素※1 30%

アルゴン※1 34%

ドライアイス※1 47%

方向性電磁鋼板用マグネシア※2 45%

エネルギーソリューション

LNGタンクローリー※3 80%

ウェルネス

ヘルス&セーフティー

医療用酸素※4 37%

医療用ガス配管工事※4 45%

アグリ&フーズ

生ハム生産量※3 34%

その他

業務用塩※3 41%

※1 出典:ガスレビュー社「ガスジオラマ2024」
※2 自社調べ(世界シェア)
※3 自社調べ(国内シェア)
※4 出典:ガスレビュー社「ガスメディキーナ2024」

経営資本

当社グループの企業価値創造に向けて、産業ガスを基盤とした安定したキャッシュ創出力のもと、経営資本を戦略的に強化・活用していきます。

財務資本

成長領域への投資を可能にする、
安定したキャッシュを創出する財務基盤

営業キャッシュ・フロー（2023年度実績）	796億円
株主資本※（2023年度末）	4,886億円
有利子負債（2023年度末）	4,433億円
ネットD/Eレシオ（2023年度末）	0.77
格付(JCR)（2024年9月30日現在）	AA-

※親会社の所有者に帰属する持分

設備資本

産業ガスの安定供給と地産地消を可能にする、
全国各地のガス製造拠点
あらゆる事業を支える全国各地の物流拠点

設備投資額（2023年度実績）	733億円
国内拠点	704拠点
内、物流拠点	100拠点
内、産業・医療用ガスの安定供給体制（VSUプラント）	22拠点
内、研究開発拠点	38拠点

知的資本

顧客ニーズや需要変化に対応し、
最適なソリューション提供を実現する
ガス・エンジニアリングなどの技術力

当社グループの特許保有件数（2024年3月31日現在/出願中のもの含む）	1,918件※
オープンイノベーション拠点（2024年12月に開設予定の拠点を含む）	4拠点

※国内1,285件、海外633件（27か国、グループ会社41社、他社との共同保有特許含む）

人的資本

当社グループの成長を実現する人材

グループ全体の従業員数（2023年度末）	20,348名
内、グループ研究開発人員（2023年度末）	298名
内、エンジニアリング人材（2023年度末）	629名
内、女性管理職比率（2023年度末）※単体	5.5%
内、リーダークラス（主事層）女性比率（2023年度末）※単体	24.0%

社会関係資本

オープンイノベーションを推進する産官学連携
産業ガス事業で築いた地域密着のネットワーク

産官学連携	269件
「ふるさと応援H(英知)プログラム」での寄付	18市町村（事業）

自然資本

当社グループの事業に必要な空気、家畜ふん尿などの資源、
エネルギー、水など

エネルギー使用量(電気)（2023年度実績）	3,744百万kWh
水使用量（2023年度実績）	193百万㎥

マテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ		機会とリスク	関係性の高い事業領域	関連するSDGs
1 気候変動への対応	機会	・バイオマスを利用した地産地消型エネルギー供給システムの構築 ・石油系エネルギーから低炭素エネルギーへの転換と関連機器の提供 ・次世代燃料(水素、液化バイオメタン)など脱炭素ソリューションの提供	● ● ● ● ●	7 9 11 12 13
	リスク	・化石燃料の使用やCO_2排出の規制強化 ・エネルギー転換による既存エネルギー市場縮小や需要減少 ・高潮や洪水など自然災害の激甚化による生産活動・物流機能への影響		
2 資源循環の実現	機会	・排出物の回収・精製・浄化システムなどの提供（CO_2回収・固定化を含む） ・リサイクル・再利用の促進による廃棄物の削減や資源化 ・廃棄物に関わる循環型サプライチェーンの構築（食品廃棄物、家畜ふん尿などの処理システムなど）	● ● ● ●	6 11 12 13
	リスク	・廃棄物処理に関する規制強化と処理コストの増大 ・資源枯渇、人口増加などによる環境問題、環境リスクの広がり		
3 環境影響物質の抑制	機会	・排ガス精製装置、水処理設備や排煙・排水・土壌浄化処理製品の提供 ・飲料容器・包装資材における代替プラスチックの使用	● ● ●	6 11 12 13 14 15
	リスク	・渇水や水質悪化による原料調達、生産活動への影響 ・化学物質関連の規制強化に伴う対応コストの増大 ・プラスチック規制の強化		
4 地域社会との共存共栄	機会	・自然災害リスクの最小化に貢献するソリューションの提供 ・下水道など社会インフラ・システムの整備に貢献する製品・サービスの提供 ・地域の雇用創出と経済振興に貢献する事業の創出 ・スマートファクトリー・スマート農業のニーズ拡大	● ● ● ● ●	2 3 6 8 9 11 12 13
	リスク	・人口減少(少子高齢化)と都市集中に伴う地域経済の衰退 ・自然災害による被害の甚大化 ・社会インフラの老朽化に伴う運用・維持コストの増大		
5 ウェルネス（健やかな暮らし）	機会	・医療の高度化や遠隔化に貢献する製品・サービスの提供 ・セルフメディケーションを可能とする製品・サービスの提供 ・おいしく、かつ安心・安全・健康に貢献する食材の提供	● ●	2 3 8 12
	リスク	・超高齢化と健康寿命の延伸に伴う医療費の増大 ・生活習慣病などの慢性化や複雑化をはじめとした疾病構造の変化		
6 働く人々のWell-beingの実現	機会	・ICTを活用した働き方改革やワークライフバランスの推進 ・従業員のキャリア形成とダイバーシティ経営の推進 ・従業員が心身ともに健康で安心して働ける職場環境づくりの推進	● ● ● ● ●	3 4 5 8 10 11 16 17
	リスク	・適切な対応を実施しない場合の労働生産性の低下や優秀な人材の流出 ・従業員の健康逸失リスク ・事業展開のグローバル化に伴う従業員の価値観の多様化		
7 グループガバナンスの強化	機会	・子会社の統合再編による内部統制機能の強化 ・コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの強化 ・透明性向上によるステークホルダーとの信頼性の向上	● ● ● ● ●	8 16 17
	リスク	・内部統制の機能不全に伴う事業継続リスク、予期せぬ損失の発生 ・コンプライアンス違反による社会的信用の失墜 ・M&A・事業拡大に伴うリスク管理の機能不全		

● デジタル＆インダストリー ● エネルギーソリューション ● ヘルス＆セーフティー ● アグリ＆フーズ ● その他（物流/海水/グローバル＆エンジニアリング/電力）